

平成 年 月 日 税務署長殿		所 管	業種目	概況書	要 否	※	青色申告	一連番号	
納税地	電話( ) -	事業種目					整理番号		
(フリガナ)		期末現在の資本額又は出資金の額	円				事業年度(至)	年 月 日	
法人名		経理責任者自署押印	(印)				売上金額	兆 十億 百万	
(フリガナ)							申告年月日	0 0 0 0 0 0 0 0	
代表者 自署押印		印					通信日付印	確認印	府 指定 局指定 指導等区分
代表者 住 所		旧納税地及び 旧法人名等					年 月 日	申告区分	法 申間 期限後 修正 地方法人税 申間 期限後 修正

平成 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日 事業年度分の法人税  
課税事業年度分の地方法人税 申告書  
平成 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日)  
(の計算期間 平成 年 月 日) 申告書

適用額明細書  
提出の有無  
税理士法第30条  
の書面提出有  
税理士法第33条  
の2の書面提出有

## この申告書による法人税額の計算

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6)+ (7)+(8)+(9)	1	十億 百万 千 円	分の割課 等税 に退 職 年 引 金 等 積 立 を 金 し し た の 場 計 合 算	分割法人等の 引継ぎ前の退職 年金等積立金額	14	十億 百万 千 円
同 確定給付年金資産 管理運用契約分	2		(14)の 12 相当額	15		
上 確定給付年金基金 資産運用契約分	3		分割承継法人等への 引継ぎ後の退職 年金等積立金額	16		
の 確定拠出年金資産 管理契約分	4		(16)の 12 相当額	17		
内 個人型年金に係る分	5		課税退職年金等 積立金額 (15)+(17)	18		
内 勤労者財産形成 給付契約分	6		合併法人等の退職 年金等積立金額	19		
内 勤労者財産形成 基金給付契約分	7		(19)の 12 相当額	20		
内 厚生年金 基金契約分	8		被合併法人等から 引き継いだ退職 年金等積立金額	21		
訳 適格退職年金契約分	9		(21)の 12 相当額	22		
課税退職年金等積立金額 (1) × 12	10	0 0 0	課税退職年金等 積立金額 (20)+(22)	23		
法人税額 ((10)、(18)又は(23)の1%相当額)	11	0 0	この申告が 修正申告 である 場合	24 退職年金等 積立金額		
中間申告分の法人税額	12	0 0		25 課税退職年金等 積立金額		
差引この申告により 納付すべき法人税額 (11)-(12)	13	0 0		26 分割等により 引継ぎをした 場合の課税退職 年金等積立金額		
				27 合併等により 引継ぎを受けた 場合の課税退職 年金等積立金額		
				28 法人税額		
				29 この申告により 納付すべき法人税 額 (13)-(28)	0 0	

## この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (11)	30	十億 百万 千 円	この申告 申で 告あ がる 修場 正合	課税標準 法人税額	34	十億 百万 千 円
地方法人税額 (30) × 4.4%	31			確定地方法人税額	35	
中間申告分の地方法人税額	32	0 0		この申告により 納付すべき地方法人税額 (33)-(35)	36	0 0
差引確定地方法人税額 (31)-(32)	33	0 0				